

平成17年度第1四半期 決算説明資料



日本 ERI 株式会社
証券コード：2419



サマリー

- ◆ 8四半期ぶりの赤字決算も、ほぼ期初計画通りに進捗。
 - 前年同期比28%の増収を確保。
 - 支店新設、新規事業立ち上げの準備過程を完了。
- ◆ 17年度通期の見通しは変わらず。
 - 売上高：6,620百万円、経常利益：705百万円
(連結では、売上高6,680百万円、経常利益707百万円)



経営成績

(注) 単体の業績です

(単位: 百万円)

	当年度 第1四半期 (4~6月)	前年度 第1四半期 (4~6月)	増減額	増減比率	(参考) 第1四半期 計画
売上高	1,331	1,033	298	28.8%	1,356
営業利益	59	8	67	-	38
営業利益率	4.5%	0.7%	-	5.2%	2.8%
経常利益	57	10	67	-	38
経常利益率	4.3%	0.9%	-	5.2%	2.8%



説明事項

- ◆ 第1四半期赤字計画の意義
 - 売上高の季節変動
 - 新規事業、新規出店のための先行投資
 - 第2四半期以降の追加的な人員増の抑制
 - 2Q-4Q 16年度:72名、17年度計画:41名
- ⇒ 第1Qの計画営業利益 38百万円



季節変動 (参考)

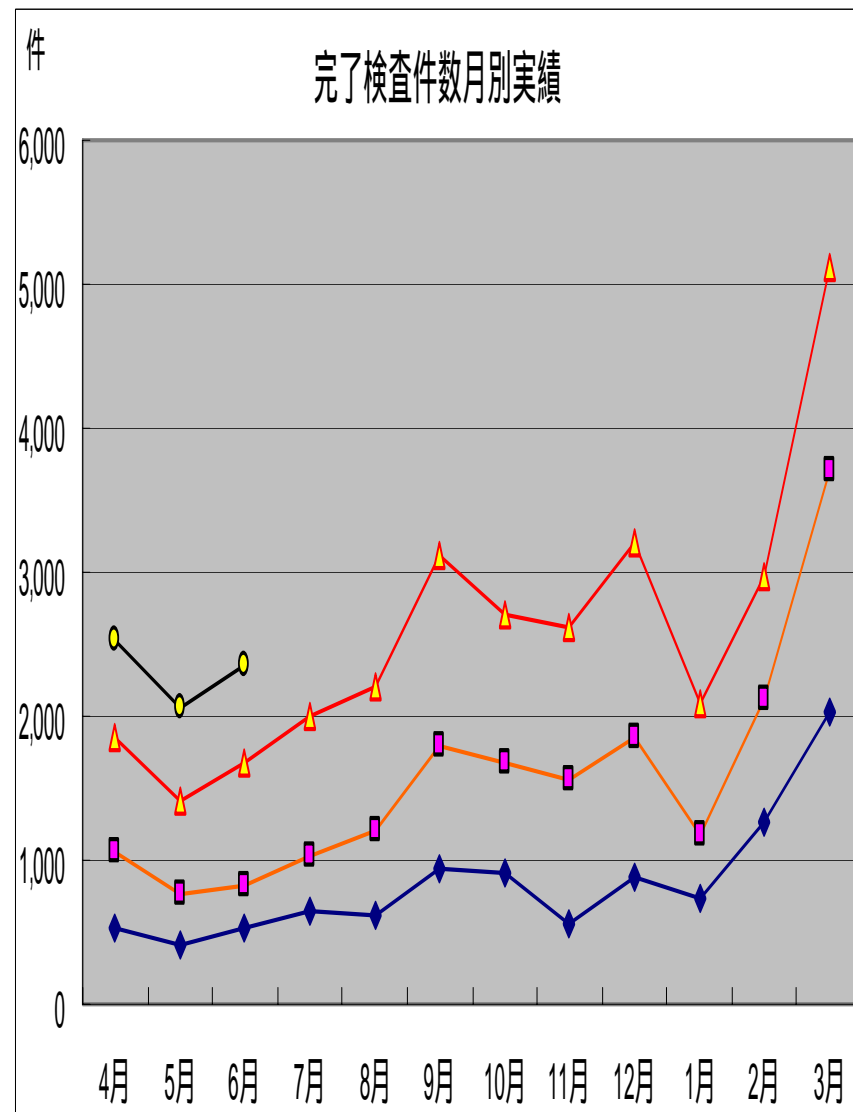
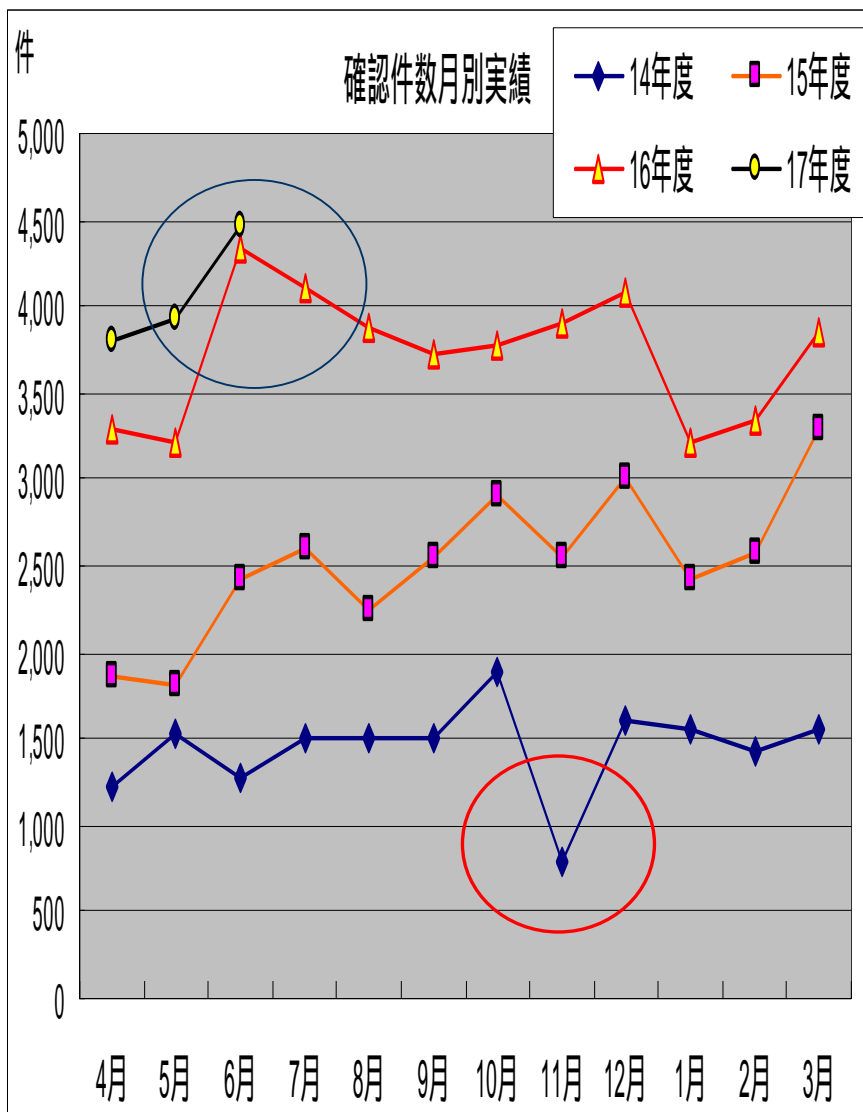
(単体、単位:百万円)

15年度		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比
	売上高	703	888	1,016	1,254	3,861	100.0%
確認検査	435	518	629	742	2,323	60.2%	
性能評価	222	223	262	329	1,035	26.8%	
その他	46	147	126	183	502	13.0%	
構成比		18.2%	23.0%	26.3%	32.5%	100%	

16年度		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比	前年比
	売上高	1,033	1,326	1,429	1,596	5,383	100.0%	139.4%
確認検査	691	834	922	987	3,434	63.8%	147.8%	
性能評価	256	305	333	384	1,278	23.7%	123.4%	
その他	86	187	173	225	671	12.5%	133.6%	
構成比		19.2%	24.6%	26.5%	29.6%	100.0%		

17年度		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計(計画)	構成比	前年比
	売上高	1,331					6,620	100.0%
確認検査	874					4,162	62.9%	121.2%
性能評価	270					1,533	23.2%	120.0%
その他	187					925	14.0%	137.8%
構成比		20.1%				100.0%		

確認件数、完了検査件数の月別実績

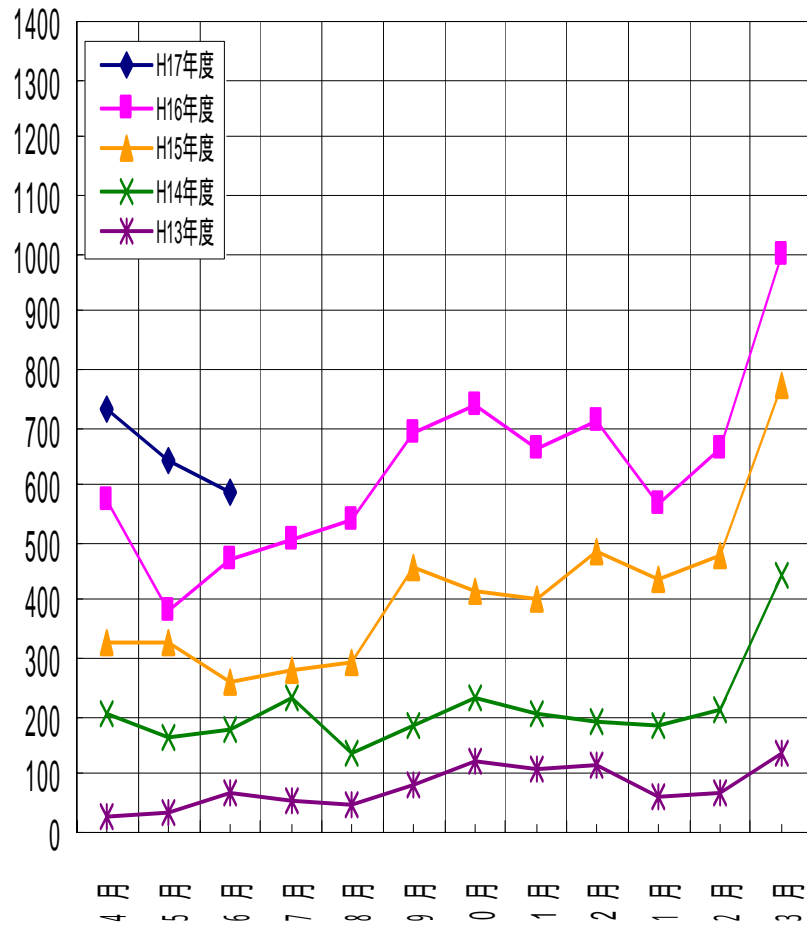
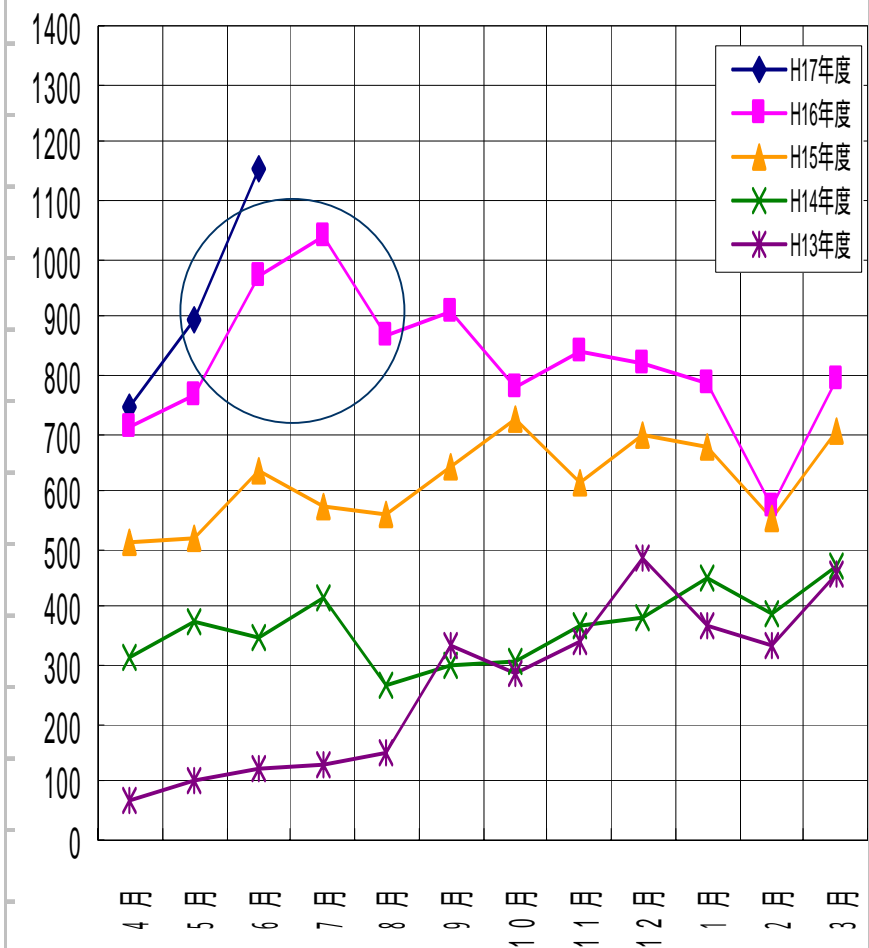


戸建住宅性能評価

月別実績

設計評価書交付 月別推移

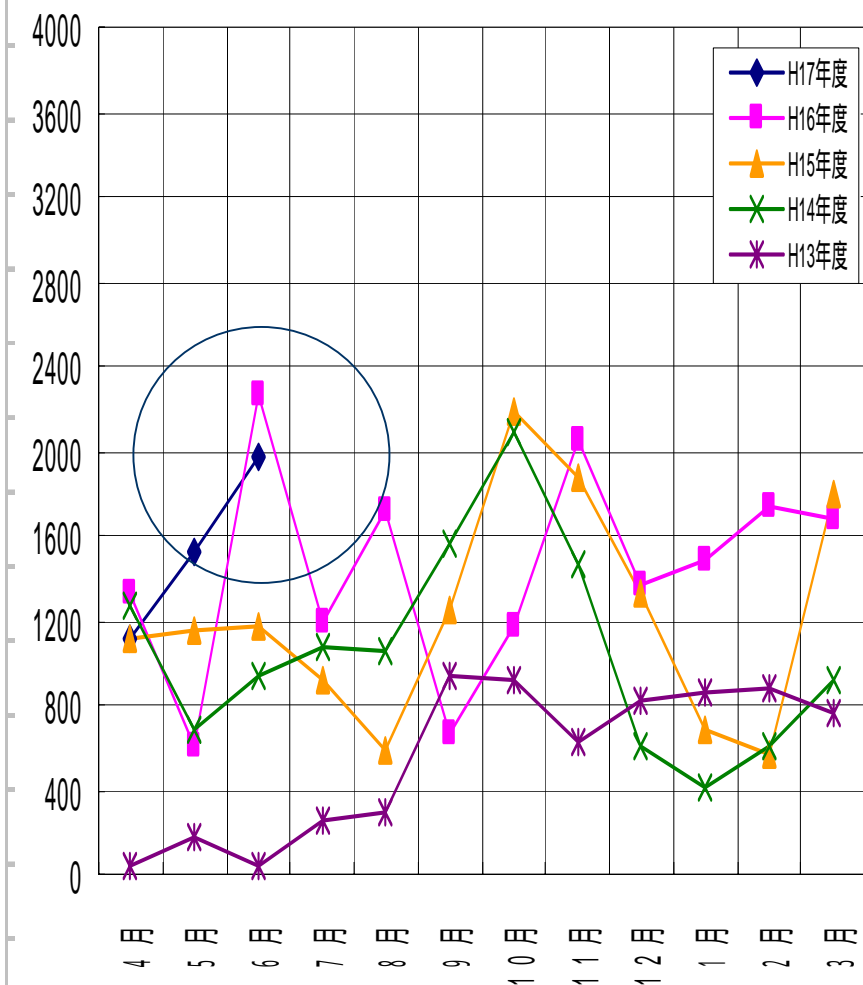
建設評価書交付 月別推移



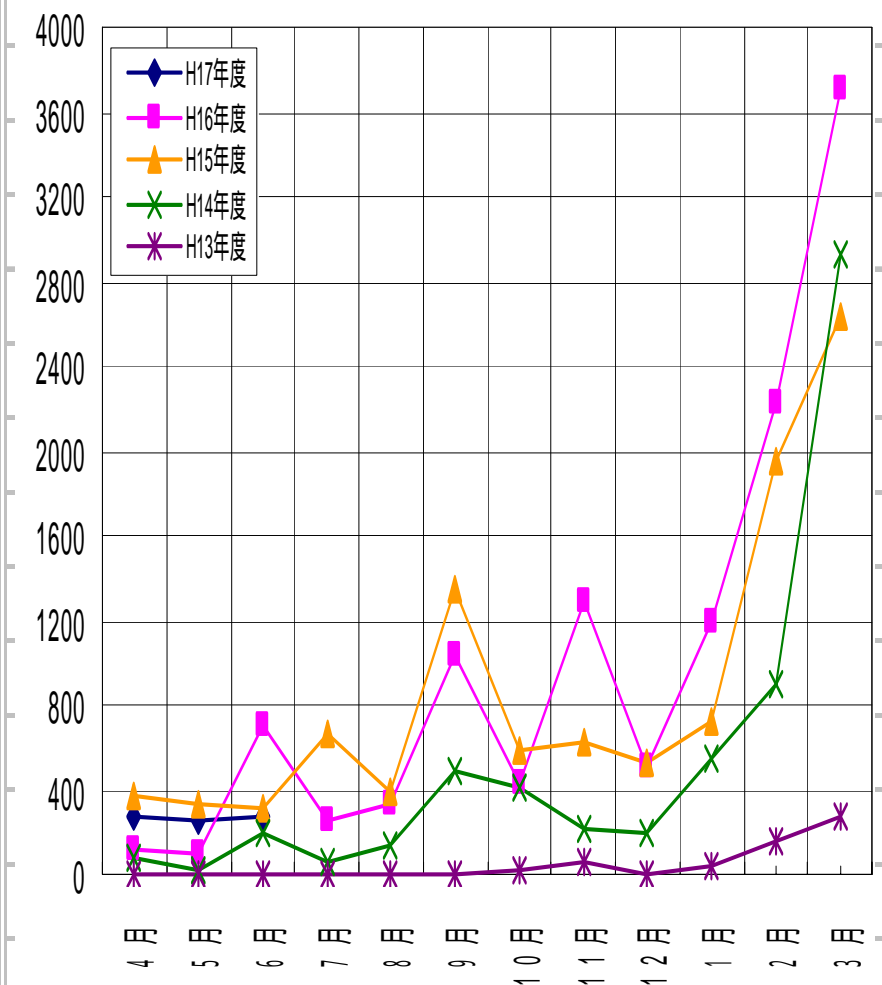
共同住宅性能評価

月別実績

設計評価書交付 月別推移



建設評価書交付 月別推移





説明事項

◆ 経費増の内容

(単位:百万円)

	17年度1Q	16年度1Q	増減
売上高	1,331	1,033	298
費用	*1 1,390	1,025	365
営業損益	59	*2 8	67

*1 費用の内訳: 新規支店開設準備 77

新規事業立上準備 23

*2 当初計画は 61



業務別売上高

(単位:百万円)

	当年度 第1四半期 (4~6月)	前年度 第1四半期 (4~6月)	増減額	増減比率	(参考) 第1四半期 計画
確認検査	874	691	183	26.5%	878
住宅性能評価	270	256	14	5.4%	283
その他	187	86	101	117.4%	195
合計	1,331	1,033	298	28.8%	1,356



主要業務計数

(単位:件)

	当年度 第1四半期 (4~6月)	前年度 第1四半期 (4~6月)	増減額	増減比率	(参考) 第1四半期 計画
確認	12,196	10,835	1,361	12.5%	12,003
完了検査	6,955	4,933	2,022	40.9%	7,129
戸建住宅 設計評価	2,795	2,447	348	14.2%	2,704
共同住宅 設計評価	4,604	4,216	388	9.2%	4,781



デュデリジェンス業務

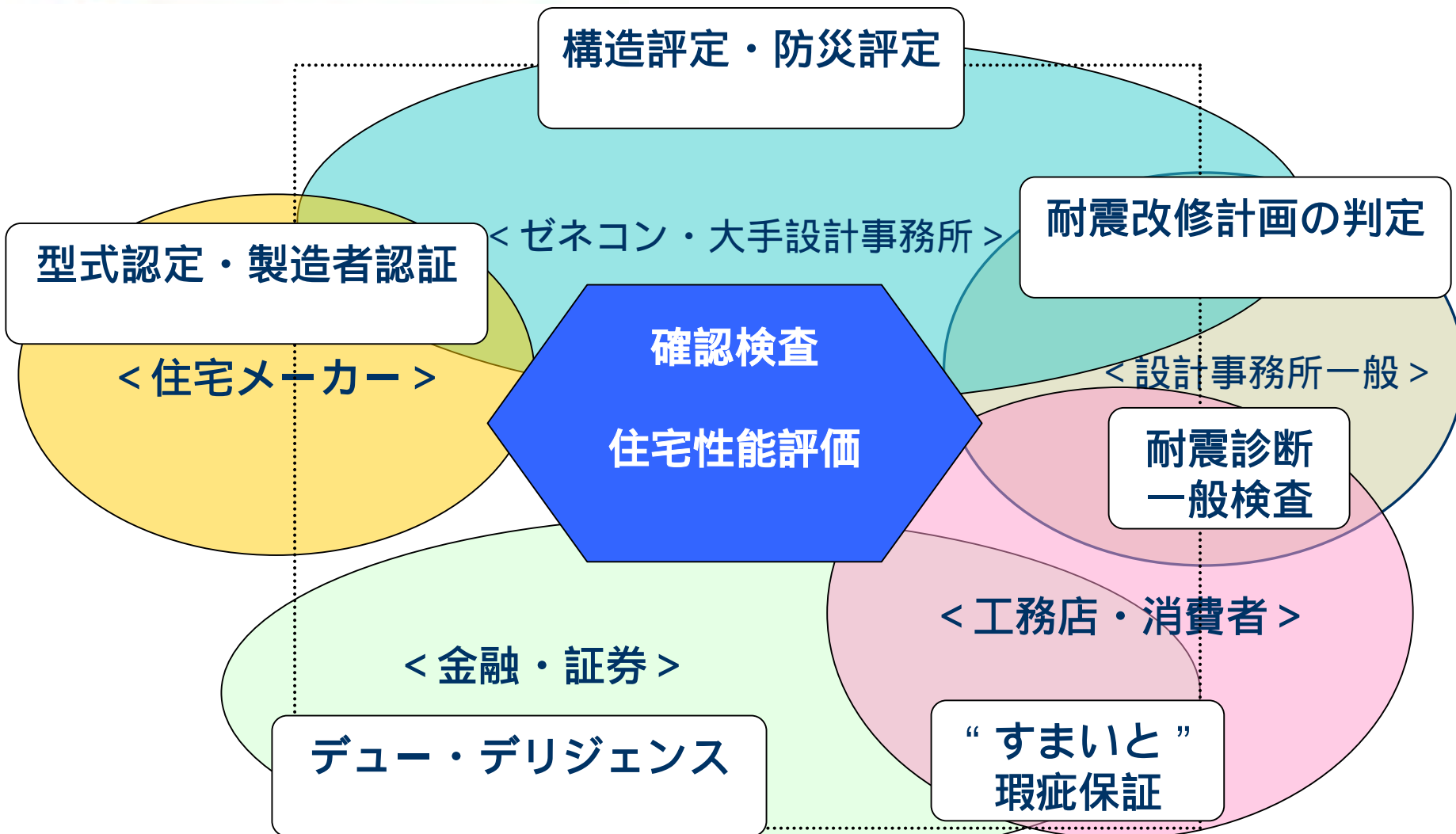
受注好調で売上高は63百万円。
市場は急拡大しており、更に体制を拡充して受注増加を図る。

	エンジニアリング・レポート	適合判定	土壌汚染	その他建物調査	その他環境調査	合計
17/1Q	56	14	4	7	4	85
16/4Q	41	8	4	3	3	59
増加件数	15	6	0	4	1	26

(受注件数)



新規事業





新規事業

- ◆ **型式認定・製造者認証業務**
 - 性能評価機関に追加: 低層構造物の図書省略
 - 試験機関に追加: 劣化対策、温熱環境

- ◆ **耐震・防災業務を本格化**
 - 防災評定業務を開始(4月)
 - 耐震改修計画の判定業務の開始(7月)
 - 既存木造住宅の耐震診断業務の開始(7月)
 - 被災住宅再建支援事業(16/12 ~ :実績17件)
 - 耐震基準適合証明業務

事業分野





トピックス

◆ “フラット35” 優良住宅支援制度の影響

■ 「優良住宅取得支援制度」開始(6月)

内容: 融資金利(0.3%、当初5年間)を優遇

条件: 下記の性能の基準を満たすこと

耐震性能: 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上

省エネルギー性能: 省エネルギー対策等級4

バリアフリー性能: 高齢者等配慮対策等級3以上

■ これまで取組んでこなかった住宅業者の採用

■ 今年度5,000戸の予算枠拡大が課題

7月で予定数
8月まで受付



トピックス

- ◆ **建築基準法をめぐる損害賠償事件の最高裁判断(17年6月24日)**
 - 横浜の確認処分取り消し訴訟から損害賠償請求事件に転換した事案
 - “行政庁を被告として国家賠償法で争うべき”との判断
 - 民事上の損害賠償を排除しない、また、民間機関への求償権を有する
- ◆ **影響：指定確認検査機関の制度は不変**
 - 業界としての業務品質向上が課題